

I. 2017年3月期 第3四半期 総括

	< 3Q16(9ヶ月)実績 >		< FY16通期 見通し >	
売上高	1,136.0億円	+14.3%	1,580億円	+12.3%
売上総利益	178.3億円	+0.2%	253億円	+2.6%
営業利益	31.6億円	△22.5%	50億円	△18.6%
四半期純利益	19.1億円	△25.8%	30億円	△25.7%

～高増収率継続： 3Q16累計： +14.3%YoY 3Q16： +16.0%YoY～

3Q業績：業績見直し修正時の想定通りの業績進捗

- ◆NW：モバイル継続高増収、IJJ Omnibus・各サービス売上積上げ
- ◆SI：コンテナDC売上計上、クラウド売上継続増、SE販売稼働改善も4Qに向けた仕掛け増加・FXシステム提供機能リリース遅れ等より粗利率低水準

モバイル	<p>回線数伸長：個人向けシェア1位⁽¹⁾、MVNE継続拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 総回線数 171.0万⁽²⁾ (+63.7万YoY)：個人向け回線数 91.2万⁽²⁾ (+22.7万YoY)、MVNE回線数 50.1万⁽²⁾ (+32.0万YoY) <ul style="list-style-type: none"> • MVNE獲得回線数好調を維持、既存大口MVNE顧客の取引規模拡大、MVNE顧客数増加(124社、+30社YoY) • フルMVNOに向けた設備構築・サービス開発推進中、4Q17サービス提供開始予定
クラウド	<p>事業法人・大口ゲーム共に売上QoQ増加：3Q16累計売上 115.9億円(+11.6% YoY)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ GIO P2 引き合い件数 約900件⁽²⁾ (4倍超YoY)、大手企業の基幹システムクラウド化案件増加 ➢ 「自治体情報セキュリティクラウド」案件複数受注、NW・クラウド・セキュリティ・SI等の技術要素を複合提供
セキュリティ	<p>需要活況：サービスラインアップ拡充等にて競争力継続強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新たな情報分析基盤による独自脅威情報活用C-SOCサービス提供開始(17年3月～) ➢ グローバルネットワークへの設備配置による国内外からの大規模DDoS⁽⁴⁾攻撃への対策サービス(17年1月) ➢ DDoS攻撃対策・サンドボックス⁽⁵⁾・ゲートウェイ型メールアウトソース等で数千アカウントの大型案件多数獲得
IoT	<ul style="list-style-type: none"> ➢ NW・クラウド・デバイスを統合した「IJJ IoTサービス」開始(16年12月)、予兆検知・分析等の商談増加 ➢ バスロケーション・タクシー配車、自販機・監視カメラ・エレベータ接続 等モバイル案件継続遂行中
配信	日本テレビとJV設立(16年12月)、4Kに向けた放送・通信融合等で需要拡大する動画配信プラットフォームを提供

%、YoY=前年同期比増減

(1) MM総研「国内MVNO市場規模の推移(16年9月末)」(16年12月) (2)モバイル総回線数・MVNE顧客数、GIO P2引き合い件数は16年12月末時点
(3) SOC(セキュリティオペレーションセンター)は、ネットワークやデバイスなどの監視を行い、サイバー攻撃や不審な挙動などを検出及び分析し対応を行う機能。
(4) DDoS(Distributed Denial of Service)攻撃は、複数のマシンから大量の接続要求等を行い過剰な処理負荷を与えることでサービスを機能停止状況へ追い込むサイバー攻撃の一種。
(5) サンドボックス:安全な仮想環境上でメールの添付ファイルを実行し、その振る舞いを観察することで疑わしいファイルを検知する技術。

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp



Internet Initiative Japan